

01 松江市総合計画策定の考え方

1-1. 計画策定の趣旨・コンセプト

現在、本市が抱える最大の課題は人口減少問題であり、これを避けて通ることはできません。

この問題に対応していくため、平成27(2015)年10月に、人口減少、少子化対策に狙いを絞り、市民と行政が一緒になって知恵を出し合い『松江市まち・ひと・しごと創生第1次総合戦略(以下、「総合戦略」と言います)』を策定しました。2060年に人口約18万人を確保することをめざし、市民と行政が一緒になって取り組みを開始したところです。

総合計画をつくるにあたっては、総合戦略を中心に据えながら、それ以外の分野を加え、補完・連携して、まちづくり全体の指針として策定します。

市民とともに実行する総合計画にするため、従来のスタイルにこだわらず、「市民目線」と「わかりやすさ」を前提に置きながら、3つのコンセプトで策定します。

【コンセプト1】共創・協働のまちづくりの推進

まちづくりの主役は、市民です。

何をするのか、どこに行くのかなど一人一人の行動の積み重ねにより、今の松江があり、そしてこれからの松江がつけられていきます。

この先のまちづくりは、本市がめざす将来像を市民、事業者、行政がしっかりと共有し、その実現に向けて、それぞれが自らの問題として行動することが大切です。

さらに、地域や組織の垣根を超え、対話により信頼関係を築き、互いの知識や経験を十分に生かして、「共創・協働」の姿勢で取り組みを進めていくことが大切です。

新たな計画は、市民、町内会・自治会、NPO法人、市民活動団体、企業などと行政が企画段階から一緒になって知恵を出し合い、それをともに実行していく計画とします。

【コンセプト2】総合戦略を核にする

人口減少社会に対応した持続可能な活力あるまちをどのように実現していくのが本市の最大の課題であることから、先行して策定した総合戦略を核にしながら、セーフティーネットなどその他の分野を肉付けをして、まちづくり全体の指針として策定します。

【コンセプト3】社会経済情勢や新たなニーズに的確に対応する

前総合計画は、中長期的な視点から効果的な施策を実施するため10年間の計画としていましたが、昨今、社会情勢の急激な変化に対応していく必要性が高まってきました。また、10年先を見据えることも難しくなっています。

激動の時代の中、急速に変化する社会経済情勢や新たなニーズに、的確にスピード感を持って対応していくため、これまでの10年の計画期間を短縮し、5年間の実行する計画とします。

1-2. 計画策定の根拠

本計画は、松江市総合計画条例（平成27年松江市条例第52号）第3条に基づき策定するものです。
（第3条 市長は、総合的かつ計画的な市政の運営を図るため、総合計画を策定するものとする。）

平成23(2011)年に地方自治法が改正され、市町村の総合計画基本構想の策定義務付けが廃止されました。
本市では、これは「総合計画が不要になった」のではなく、「国による義務付けから、住民本位で市町村の自主的な取り組みに生まれ変わることが求められている」と捉え、平成27(2015)年12月、独自に総合計画を策定するため『松江市総合計画条例』を制定しました。

1-3. 計画の位置付け

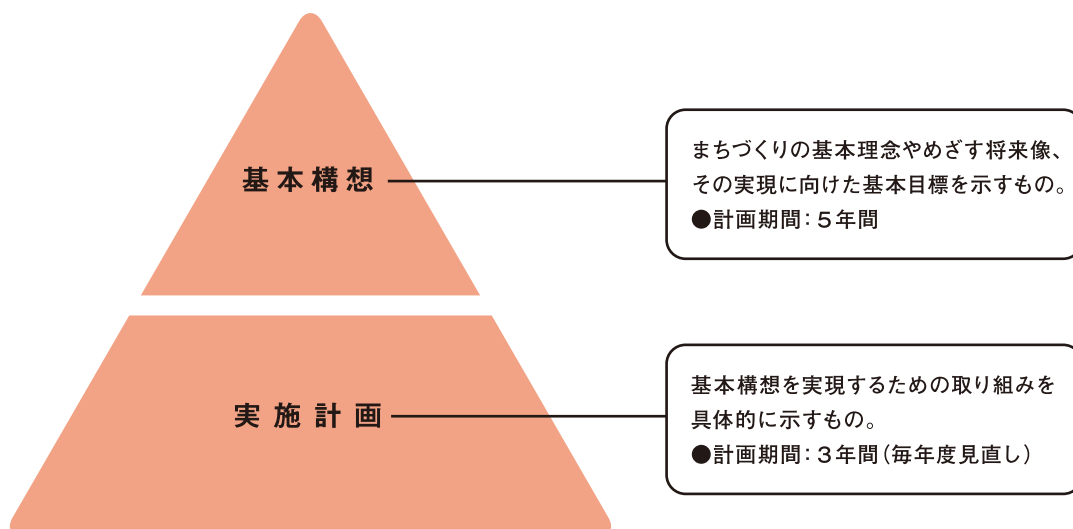
本計画は、松江市政における最上位計画に位置付けるものです。
本計画との整合性を図りながら、分野別の基本計画が策定・改訂されていきます。

1-4. 計画の期間

本計画は、2017年度を初年度とし、2021年度を目標年度とする5年間の計画です。

1-5. 計画の構成

本計画は、本市のまちづくりの基本理念、その基本理念のもとに実現しようとする市の将来像およびその将来像の実現に向けた基本目標を示した『基本構想』と、今後5年間に基本構想を実現するための具体的な事業を示した『実施計画』により構成しています。



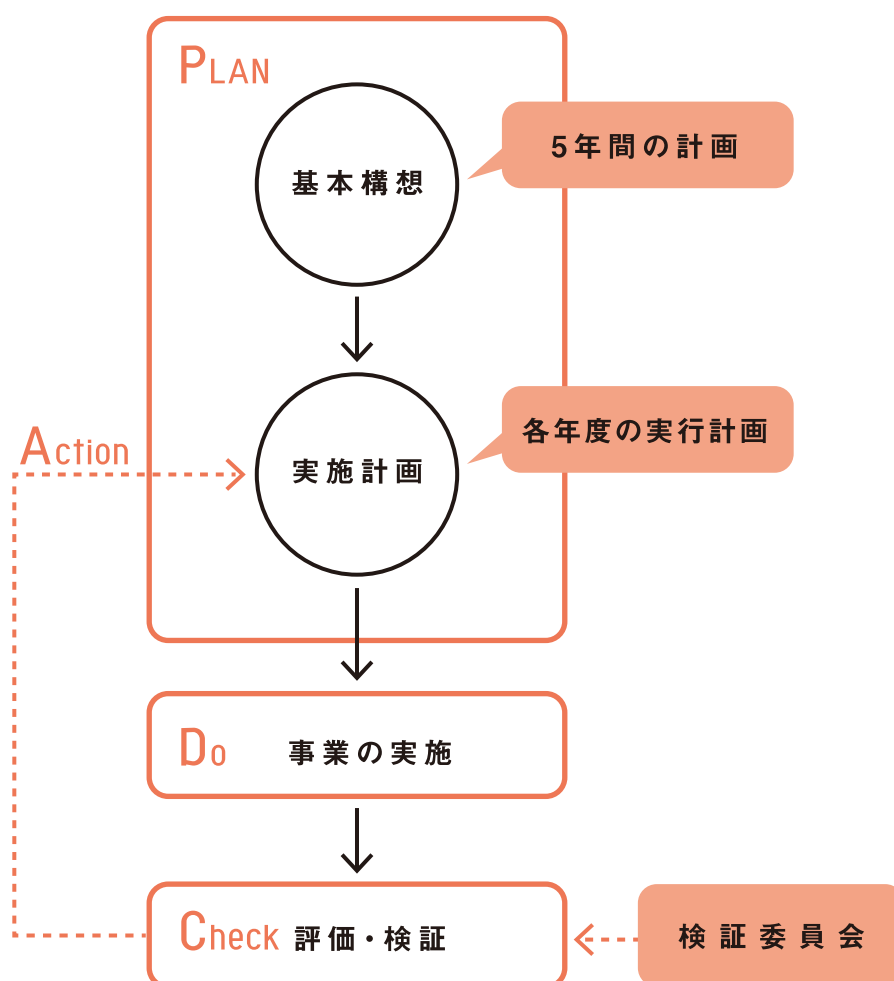
02 計画の推進

徹底した施策評価と情報共有

市独自の行政マネジメントシステムを活用することにより、各事業の目的、目標、課題、方向性、実施内容、予算、決算などの情報を一元化し、事業の「見える化」を図るとともに、実効性を高めます。

計画の実行性、即応性を高めるため、施策ごとに成果を表す指標を設定し、毎年度、行政マネジメントシステムを活用したPDCAサイクルにより徹底した施策評価と見直しを行います。

毎年度の検証については、外部委員で構成する検証委員会を設置し、市民目線で各事業の効果や目標達成状況を検証します。検証結果は公表するとともに、成果指標の目標数値や施策を不断に見直すことで、より効率的・効果的な施策を展開していきます。わかりやすい情報提供に努め、市民との情報共有を図ります。

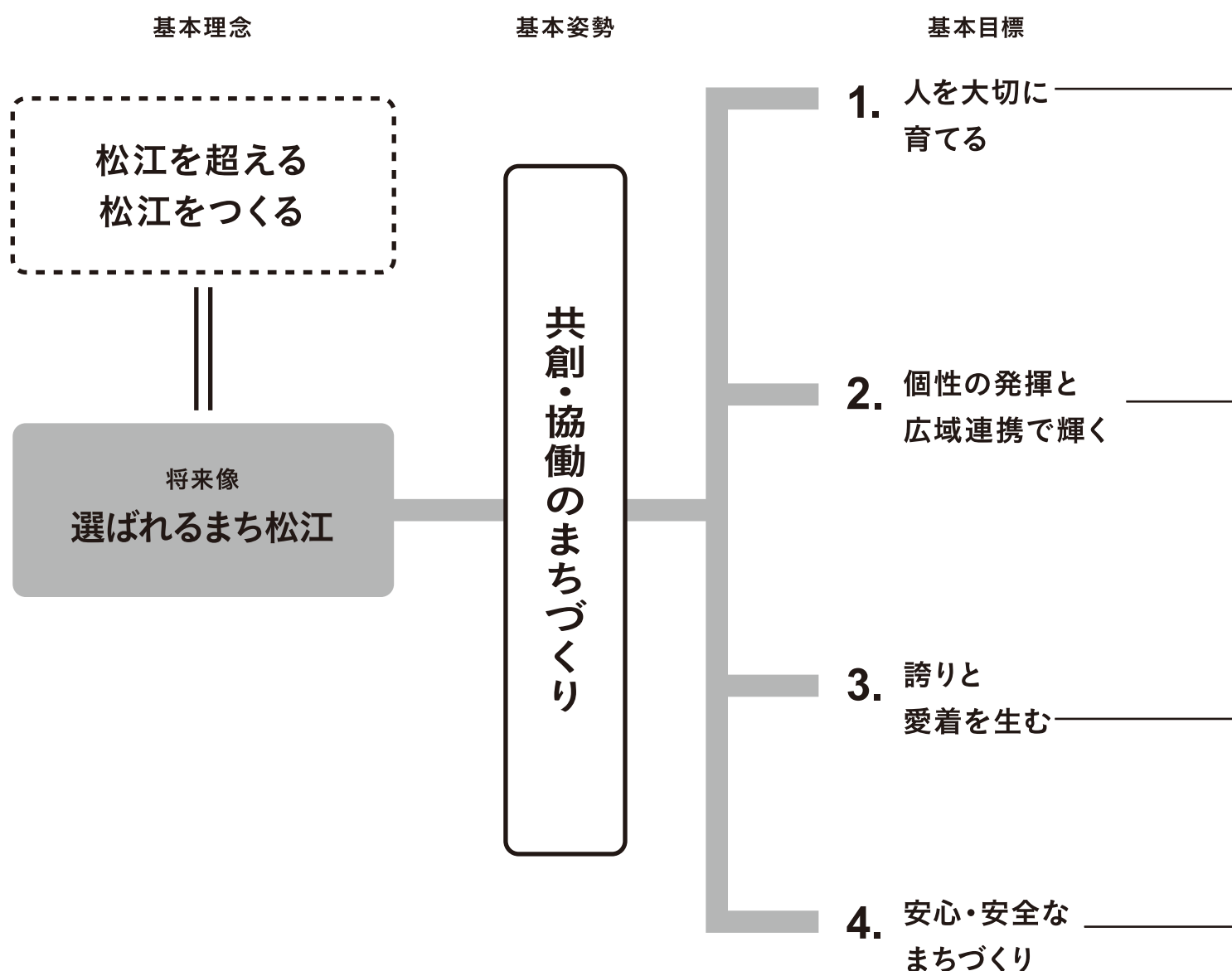


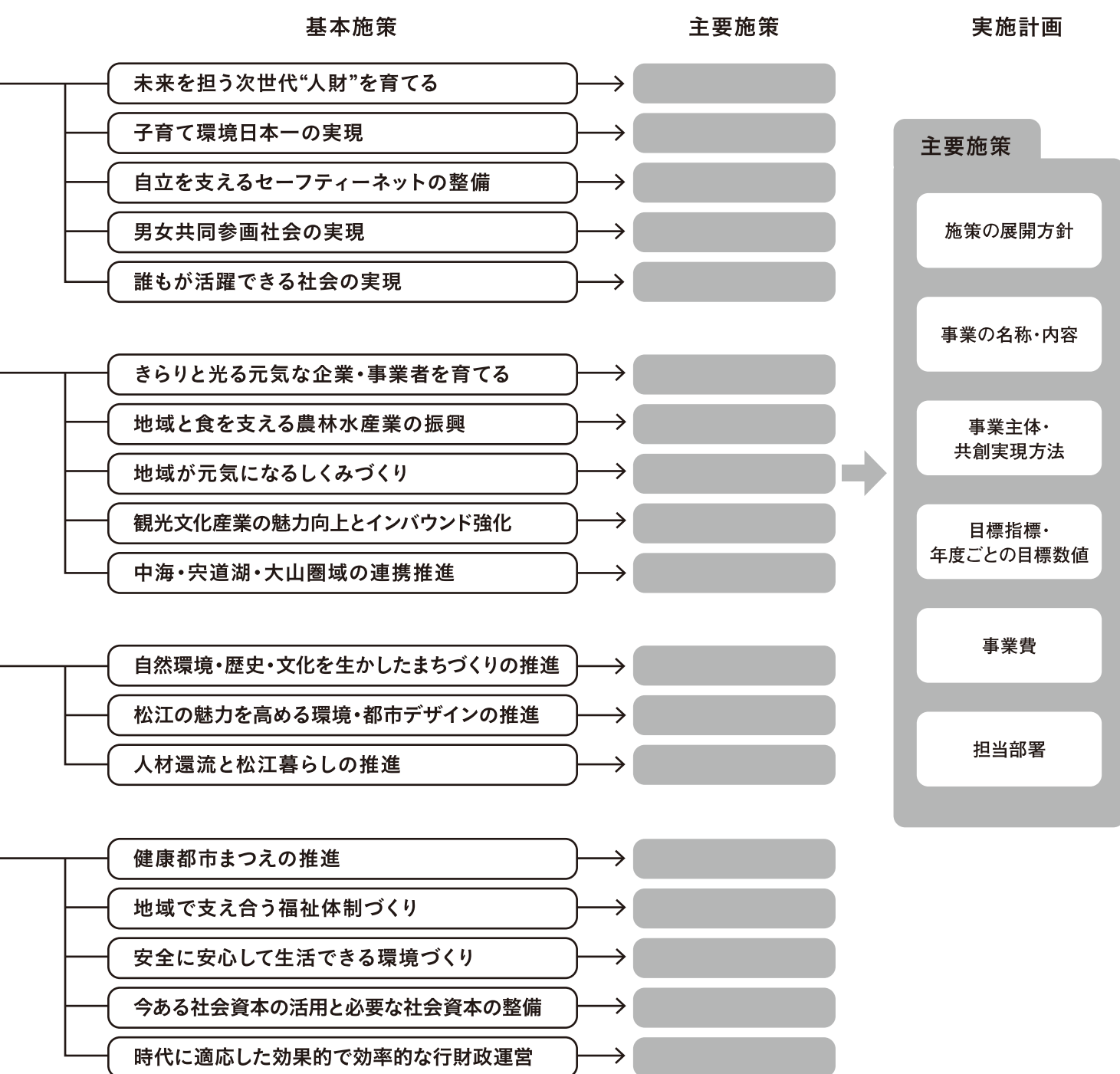
※PDCAサイクル: Plan(計画)、Do(実施)、Check(評価)、Action(改善)の4つの視点をプロセスの中に取り込むことで、プロセスの不断のサイクルとし、継続的な改善を推進するマネジメント手法

03 実施計画

実施計画は、基本構想に基づき、実施する事業の実施方針、事業内容、成果指標などを具体的に示すもので、市長が策定し、公表します。

平成29(2017)年度を初年度とし、計画期間を3か年とします。毎年度、行政マネジメントシステムを活用したPDCAサイクルにより見直しをしていきます。





04 目標指標補足説明

基本目標Ⅰ：人を大切に育てる

基本施策	目標指標		
	指標項目	単位	指標の説明
未来を担う次世代 ”人財”を育てる	学校・家庭・地域が一体となって子どもを育てていると思う市民の割合	%	中学生、高校生、大学生、市民アンケートにおいて「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した割合
	全国学力・学習状況調査における全国平均値以上の調査項目数の割合	%	小学校6年生、中学校3年生の国語(A・B)、算数・数学(A・B)、理科(理科についてはH24抽出、H27実施)における平均正答率の比較
	将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合	%	全国学力・学習状況調査中の質問「将来の夢や目標を持っていますか」における肯定的回答の割合
	市民活動・地域活動への参画割合	%	市民意識調査において「あなたは、市民活動や地域活動に積極的に参画していますか」の設問に「参画している」と回答した市民の割合
	地域活動に参加した中高生の割合	%	中学生、高校生アンケートにおいて、「地域活動に参加した経験がある」と回答した割合
子育て環境 日本一の実現	子育て支援策の満足割合	%	市民アンケートにおいて、子育て支援の満足度の点数を%として換算した数値
	安心して結婚がしやすいまちだと思ふ市民の割合	%	市民アンケートにおいて「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した割合
	安心して出産がしやすいまちだと思ふ市民の割合	%	市民アンケートにおいて「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した割合
	安心して子育てがしやすいまちだと思ふ市民の割合	%	市民アンケートにおいて「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した割合
	年度途中の待機児童数	人	年度途中の待機児童数
自立を支えるセーフ ティーネットの整備	生活困窮者自立相談支援事業の新規相談受付件数	件	自立相談支援機関における生活困窮者自立相談支援事業の新規相談受付件数/年度
	生活保護からの自立世帯数	世帯	各種就労自立支援事業による生活保護からの自立世帯数/年度
男女共同参画社会 の実現	社会全体における男女の地位の平等感	%	「男女共同参画に関する市民意識調査」において、社会全体における男女の地位の平等感について「平等」と回答した市民の割合
	男女の固定的役割分担意識	%	「男女共同参画に関する市民意識調査」において、男女の固定的役割分担意識に否定的な市民の割合
誰もが活躍できる 社会の実現	町内会などの加入率	%	市民意識調査において「あなたの世帯は、町内会などに加入していますか」の設問に「加入している」と回答した市民の割合／毎年4月30日
	共創による事業の割合	%	総合計画における主要事業数を分母とし、共創の手法で行われている事業数を分子として算出する
	広聴・相談体制の充実度	%	市民意識調査で「相談しやすい市役所になっているか」といった設問を設け「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した割合

目 標 指 標							平成33年度末目標値の考え方
数値の出典元名	データ更新 頻度	実績値				目標値	
		H24	H25	H26	H27	H33	
中学生、高校生、 大学生、 市民アンケート調査	年1回	—	—	—	59	70	学校・家庭・地域が一体となって子どもを育てていると思う市民(大学生、高校生、中学生を含む)の割合70%をめざす。H27年市民アンケートにおいて、教育・学習・文化分野の満足度の点数を%として換算した59%を現状の参考値とし、目標値70%を設定した。【参考値1:59%】
全国学力・ 学習状況調査	年1回、10月	(小)100 (中)100	(小) 0 (中)100	(小)75 (中)25	(小)20 (中)40	(小)100 (中)100	小学校、中学校とも100%を目標とする。
全国学力・学習状況 調査における質問紙 調査(小6、中3対象)	年1回、9月	—	(小)87.8 (中)72.1	(小)87.0 (中)68.5	(小)84.8 (中)71.0	(小)90.0 (中)80.0	過去の実績値の推移と、全国学力・学習状況調査の上位県との数値比較から。
市民意識調査	年1回	51.3	—	—	—	60	市民を対象とした「市民活動についての意識調査」(H24年)における「市民活動に参加していない市民の割合」が48.7%であることを参考に、目標値60%を設定した。
中学生、 高校生アンケート	年1回	—	—	—	—	80	地域活動に参加する中学生、高校生の割合8割をめざす。H28全国学力・学習状況調査において、地域社会などでボランティア活動に参加したことがある中学生の割合69.9%を現状の参考値とし、目標値80%を設定した。【参考値2:69.9%】
市民アンケート	年1回	—	—	—	55	80	H18換算値 38%、H27換算値 55%、H33換算値 80%
市民アンケート	年1回	—	—	—	32	65	H27年市民アンケートの満足度において、健康・福祉・医療分野の子育て支援について、満足・概ね満足とした人の割合32%を参考に目標値を設定した。 参考:国「安心して結婚・妊娠・出産・子育てできる社会を達成していると考える人の割合」 2013年度 19.4%→2020年度 40%以上 【まち・ひと・しごと創生総合戦略(2015改訂版)】【参考値3:32%】
市民アンケート	年1回	—	—	—	32	65	H27年市民アンケートの満足度において、健康・福祉・医療分野の子育て支援について、満足・概ね満足とした人の割合32%を参考に目標値を設定した。 参考:国「安心して結婚・妊娠・出産・子育てできる社会を達成していると考える人の割合」 2013年度 19.4%→2020年度 40%以上 【まち・ひと・しごと創生総合戦略(2015改訂版)】【参考値4:32%】
市民アンケート	年1回	—	—	—	32	65	H27年市民アンケートの満足度において、健康・福祉・医療分野の子育て支援について、満足・概ね満足とした人の割合32%を参考に目標値を設定した。 参考:国「安心して結婚・妊娠・出産・子育てできる社会を達成していると考える人の割合」 2013年度 19.4%→2020年度 40%以上 【まち・ひと・しごと創生総合戦略(2015改訂版)】【参考値5:32%】
子育て課調べ	年1回	314	212	223	281	0	総合戦略目標値
松江市くらし 相談支援センター	年1回、4月	—	—	—	622	650	国が目安とする人口10万人あたり20件/月と、開設年度の実績を下回らない数値
福祉行政報告例	年1回、4月	74	94	75	37	75	生活保護受給者等就労自立促進事業支援対象見込者数
男女共同参画に 関する市民意識調査 (政策企画課で実施 予定の市民意識調査)	5年毎 (1年毎)	10.3 (H22年度調査)	10.3 (H22年度調査)	10.3 (H22年度調査)	13.8 (H27年度調査)	30	第2次松江市男女共同参画計画におけるH33年の目標数値
男女共同参画に 関する市民意識調査 (政策企画課で実施 予定の市民意識調査)	5年毎 (1年毎)	58.6 (H22年度調査)	58.6 (H22年度調査)	58.6 (H22年度調査)	66.4 (H27年度調査)	80	第2次松江市男女共同参画計画におけるH33年の目標数値
市民意識調査	年1回	66.5%	65.0%	64.5%	63.3%	70%	前総合計画における目標値(世帯分離や単身世帯について考慮なし)について、調査方法を変更し、改めて目標値とするもの。
主要事業調書の 共創事業 フラグから件数を集計	年1回	—	—	—	16.8%	50%	総合計画の基本姿勢は「共創・協働のまちづくり」であり、5年後の目標値は半数の50%とする。 ※前総合計画実施計画における主要事業数(H27年度)を分母、共創・協働事業数(H26年調査)を分子として算出した16.8%を現状の参考値とした。【参考値6:16.8%】
市民意識調査	年1回	—	—	—	45.1%	70%	「市民意識調査」(H27年)における類似項目「行政の窓口サービスの状況」の値(45.1%)を参考に、目標値70%を設定した。【参考値7:45.1%】

基本目標2：個性の発揮と広域連携で輝く

基本施策	目標指標		
	指標項目	単位	指標の説明
きらりと光る 元気な 企業・事業者を 育てる	市内企業へ就職する 生徒・学生数	人	市内の高校、専修学校、高等教育機関の卒業生の 地元就職数(延べ数)/年度
	誘致・新增設企業数	件	市外からの企業誘致・市内企業の新増設企業数(延べ数)/年度
	新規雇用計画数	人	立地計画の新規雇用計画数(延べ数)/年度
	創業支援事業による 起業・創業者数	者	市の創業支援計画による起業・創業者の合計/年度
	中心市街地商店街の営業店舗数	店舗	中心市街地の12商店街で営業している店舗数/年度
地域と食を支える 農林水産業の振興	農林業生産額	億円	農林業生産額の合計/1～12月
	水産業漁獲高	億円	水産業漁獲高の合計/1～12月
	第1次産業新規就業者数	人	年間農林水産業への 新規就業者数の合計(延べ数)/年度
地域が元気になる しくみづくり	地域産業資源を生かした 商品・サービスなどの開発数	件	「中小企業地域資源活用促進法」などに関連する、 地域産業資源を生かした商品・サービスの開発件数(延べ数)/年度
	学校給食の地産地消率	%	学校給食で使用する野菜のうち松江市で必要量が栽培可能な 8品目(たまねぎ・キャベツ・白菜・大根・さつまいも・かぶ・きゅうり・ ほうれん草)における使用割合(重量ベース)/年度
観光文化産業の 魅力向上と インバウンド強化	観光入込客数	万人	観光施設・イベントなどの入込客数/1～12月
	観光宿泊客数	万人	市内宿泊施設の延べ宿泊客数/1～12月
	外国人観光客入込客数	万人	観光施設への外国人入込客数/1～12月
	外国人観光宿泊客数	万人	外国人の市内宿泊施設の延べ宿泊客数/1～12月
中海・宍道湖・大山 圏域の連携推進	圏域人口	万人	5市(米子市・境港市・松江市・出雲市・安来市)の総人口
	圏域への観光入込客数	万人	5市(米子市・境港市・松江市・出雲市・安来市)の 年間観光入込客数/1～12月
	圏域での外国人宿泊数	万人	5市(米子市・境港市・松江市・出雲市・安来市)の 年間外国人宿泊客数/1～12月
	山陰いいものマルシェ 来場者数(3年間累計)	万人	山陰いいものマルシェの来場者数/年度
	ビジネスマッチング 商談件数(延べ件数)	件	ビジネスマッチング商談・展示会における 商談件数(延べ数)/年度

目 標 指 標							平成33年度末 目標値の考え方
数値の出典元名	データ更新 頻度	実績値				目標値	
		H24	H25	H26	H27	H33	
ハローワークおよび 学校聞き取り	年1回、6月	570	631	643	622	延べ3,475	直近3ヵ年(H25～H27)の平均に対し1割アップ (高校240→264人/年、大学生など392→431人/年) 695×5年
立地計画の認定件数	—	7	14	12	10	延べ50	H27実績×5年
立地計画書の雇用計画数	—	92	180	159	148	延べ740	H27実績×5年
会議所・商工会など 支援機関からの聞き取り	年1回	—	—	—	78	100以上	H27実績に対し、 H33には130%の創業者数を目標とする
松江商工会連合会 空き店舗調査	年1回、3月	—	409	409	407	407	H27年度の営業店舗数を維持する
市町村別農業産出額、 経済活動別市町村内総生産	年1回	—	—	49	49	53	農林業生産額の伸びを想定
各漁協からの報告値	年1回	44	39	38	41	41	現状水準維持
県農業経営課報道発表資料、 各漁協、森林組合・ 民間林業者からの報告値	年1回	26	26	38	21	134 (年平均27人)	過去5年間実績
産業観光部調べ	年1回	4	0	2	10	25 (5年間の累計)	ふるさと名物応援事業に関連する事業計画の 認定数および県補助制度などを活用し開発した 商品・サービスの開発数(年約5件)
各学校給食施設で 集計した数値	年1回	25	22.2 (32.3)	20.2 (31.6)	20.3 (29.7)	40	現集計品目を見直し、契約栽培などにより収量が 見込める品種で集計する。見直し後の品目による 現在の数値を基に設定する。()品目見直し後の数値
松江市観光白書	年1回	843	1,013	960	1,006	1,100	H27、H28が1,000万人を突破した現段階で、 1,000万人の1割アップをめざす。
松江市観光白書	年1回	201	230	222	209	250	総合戦略目標値
松江市観光白書	年1回	4.0	5.0	5.1	8.7	20	国が2020年東京オリンピックに向けて、2015年 の約2倍の年間訪日観光客数を目標としている ことを参考に設定。
松江市観光白書	年1回	1.8	1.9	2.3	4.0	10	国が2020年東京オリンピックに向けて、2015年の 3倍弱の年間訪日観光客数を目標としていることを 参考に設定。
中海・宍道湖・ 大山圏域市長会調査	年1回	—	—	—	65.8	65.4	圏域版総合戦略目標値(H31年度目標値)
中海・宍道湖・ 大山圏域市長会調査	年1回	—	—	2,865	2,849	3,870	圏域版総合戦略目標値(H31年度目標値)
中海・宍道湖・ 大山圏域市長会調査	年1回	—	—	5.6	8.5	11.2	圏域版総合戦略目標値(H31年度目標値)
中海・宍道湖・ 大山圏域市長会調査	年1回	—	—	—	4.5	15	圏域版総合戦略目標値(H31年度目標値)
中海・宍道湖・ 大山圏域市長会調査	年1回	—	—	301	528	1,800	圏域版総合戦略目標値(H31年度目標値)

基本目標3：誇りと愛着を生む

基本施策	目標指標		
	指標項目	単位	指標の説明
自然環境・歴史・文化を生かしたまちづくりの推進	松江に愛着を持つ市民の割合	%	中学生、高校生、大学生、市民アンケートにおいて「とても思う」「やや思う」と回答した割合
	リサイクル率 (県庁所在自治体順位)	% (順位)	リサイクル率(ごみ処理量に対する資源化量の割合)の県庁所在自治体順位/年度
	松江城天守登閣者数	人	松江城天守の登閣者数/年度
	松江歴史館入館者数	人	有料、無料問わず松江歴史館施設全体の入館者数/年度
	歴史的建造物登録件数	件	歴史的建造物の登録件数/年度
	松江歴史館児童・生徒団体利用件数	件	児童・生徒の団体が松江歴史館を利用した件数/年度
松江の魅力を高める環境・都市デザインの推進	景観計画重点区域指定数 (延べ数)	箇所	景観計画に定める重点区域の指定区域(延べ数)/年度
	伝統美観保存区域等修景事業補助件数(延べ件数)	件	伝統美観保存区域等修景事業費補助金交付要綱に基づき交付した補助件数(延べ数)/年度
	中心市街地の水辺が利用しやすいと感じる人の割合	%	市民アンケートにおいて「利用しやすい」「どちらかといえば利用しやすい」と回答した割合
	山陰自動車道整備率	%	山陰道島根県内延長193.6kmに対する供用開始延長/年度
人材還流と松江暮らしの推進	Uターン者数	人	転入時アンケートで「県外から転入し5年以上居住する意思がある」と回答した人(延べ数)/年度
	まちづくりに参加する学生の割合	%	学生アンケートにおいて「地域活動に参加した経験がある」と回答した割合

目 標 指 標							平成33年度末 目標値の考え方
数値の出典元名	データ更新 頻度	実績値				目標値	
		H24	H25	H26	H27	H33	
中学生、高校生、大学生、 市民アンケート	年1回	—	—	—	—	80	松江に誇りと愛着を持つ市民(大学生、高校生、中学生を含む)の割合80%をめざす。H28年中高生アンケートにおいて、本市への愛着度が中学生76%、高校生71%の平均値73.5%を現状の参考値とし、目標値80%を設定した。【参考値8:73.5%】
環境省 (一般廃棄物処理実態調査)	年1回	32.7% 2位	32.6% 2位	30.5% 2位	集計中 暫定値 29.6%	34% 1位	・リサイクル率は、平成23年の実績値が33.5%であり、前総計画後期計画中に目標を30%から34%に上方修正した。現状は、平成27年度29.6%と年々下降しているため、再度34%を目指すとして設定したもの。 ・県庁所在自治体では平成26年度30.5%で2位となっているため、1位を目指すとして設定したもの。(H26年度1位は32.8%)
産業観光部調べ	年1回	284,244	423,498	368,372	535,494	480,000	H28実績見込値48万人を維持する。
歴史まちづくり部調べ	年1回	185,083	236,073	206,845	219,679	200,000	H28実績見込値20万人を維持する。
歴史まちづくり部調べ	年1回	0	0	0	0	33	H28年度:3件/年 H29年度以降:6件/年
歴史まちづくり部調べ	年1回	—	100	125	110	130	H26実績の125件を上回ることをめざし、目標値を130件とした。
歴史まちづくり部調べ	年1回	4	4	4	4	7	H28年度指定区域 (北殿町惣門橋通り景観形成区域) 2地区において重点区域指定の取り組み中
歴史まちづくり部調べ	年1回	21	26	30	35	53	H29年度以降:3件/年
市民意識調査	年1回	—	—	—	47.6%	70%	H28年度現状値(推計値) H27年市民アンケートにおいて、 水辺に親しむ場の整備、公園や広場などの 整備および自然環境の保全・活用について 「満足している」および「概ね満足している」と 回答した人の割合 (15.4+32.8+16.1+29.7+14.2+34.6)÷3=47.6% 中心市街地の水辺が利用しやすいと感じる人の割合 を今後5年間で5割アップを目指し、目標値を設定 47.6×(1+0.5)=71.4%【参考値9:47.6%】
島根県公表(HP)	年1回	46	49	56	56	67	国交省整備計画 H33年度における供用予定延長 129.8km 129.8km/193.6km = 67%
県しまね暮らし推進課 (人口移動調査結果より)	年1回、6月	—	—	—	1,383	延べ7,915	県の目標値500人/年に対する 人口割(38.3%)=200人/年の増 (1,383+200)×5年
学生アンケート	年1回	—	—	—	55	80	総合戦略目標値

基本目標4：安心・安全なまちづくり

基本施策	目標指標		
	指標項目	単位	指標の説明
健康都市 まっえの推進	健康寿命 (65歳平均自立期間)	年	65歳から数えて、介護を必要とせず、自立して健康で生活できる期間/年度
	国保特定健診受診率	%	国民健康保険加入者の健診受診率/年度
	健康づくりに取り組んでいる市民の割合	%	週1回以上運動やスポーツ(ウォーキングや体操なども含む)をしている市民の割合
地域で支え合う 福祉体制づくり	多職種連携会議の実施箇所数	箇所	市内の各日常生活圏域エリアごとに開催される医療・介護・福祉などの多職種で開催される連携会議の実施箇所数/年度
	高齢者クラブ会員数	人	松江市高齢者クラブ連合会の会員数/毎年4月1日
	認知症サポーター数累計	人	認知症サポーター養成講座の受講者数/年度
	要配慮者支援組織設置数	団体数	地域の要配慮者を支援する組織数/年度
安全に安心して 生活できる 環境づくり	住みやすさの実感割合	%	市民アンケートにおいて「住みやすい」「どちらかといえば住みやすい」と回答した割合
	消防団員の充足率	%	条例定数(2,255名)に対する消防団員の実数の割合/毎年4月1日
	自主防災組織の結成率	%	自主防災組織の結成率/年度
	交通事故発生件数	件	松江市内における交通事故発生件数(高速道路含む)/1～12月
今ある 社会資本の活用と 必要な 社会資本の整備	水道管路耐震化率 (内、重要拠点管路耐震化率)	%	耐震性を満たした管路延長の総延長に対する割合(防災上の重要拠点(病院や避難所など)へ配水する重要拠点管路について、耐震性を満たした管路延長の総延長に対する割合)/年度
	橋梁修繕数	橋	松江市橋梁長寿命化計画で点検結果による劣化損傷が大きい判定で、健全度Ⅲ・Ⅳの対象橋梁となったもの
	道路愛護団数	団体数	道路愛護活動に参加される団体の数/年度
	河川愛護団数	団体数	河川愛護活動に参加される団体の数/年度
時代に適応した 効果的で効率的な 行財政運営	実質公債費比率	%	借入金(地方債)の返済額およびこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示す。比率が18%以上になると、起債にあたり許可が必要になる
	将来負担比率	%	一般会計などの借入金や将来支払っていく可能性のある負担などの現時点での残高の程度を指標化している。比率が高いと、単年度の標準的な財政規模に比べて将来の負担が大きいことを意味する
	地方債残高	億円	一般会計が借りている借入金の残高
	財政調整基金・減債基金残高	億円	財政調整基金：予測し得ない収入の減少や支出の増加などに備えて積立てる基金 減債基金：地方債の償還を計画的に行うために積立てる基金

目 標 指 標							平成33年度末 目標値の考え方
数値の出典元名	データ更新 頻度	実績値				目標値	
		H24	H25	H26	H27	H33	
第2次健康まつえ21基本計画	5年1回	—	—	—	—	女性21.21 (H34) 男性17.93 (H34)	第2次健康まつえ21基本計画 (H34)
市町村国保特定健康診査・ 特定保健指導実施状況 概況報告書	年1回	36.8	42.3	44.5	45.6	60	国の目標値
島根県政世論調査	年1回	—	—	—	—	40	H28実績33.8%に基づき、 40%をめざす目標値とした。
介護保険課包括的支援事業	年1回	0	0	0	0	6	日常生活圏域ごとに実施
松江市高齢者クラブ連合会 事業計画書	年1回、4月	13,600	13,632	13,621	13,456	14,000	継続的に会員加入促進活動を実施している。
認知症サポーターキャラバン 報告実績	年1回、6月	8,717	11,238	12,960	14,846	24,000	H29年度末20,000人目標とした 現状の増加率から推計
健康福祉部調べ	随時	37	60	108	136	350	全自治会単位の結成
市民アンケート (政策企画課実施)	年1回	—	—	—	90	95	5年間で5%アップの目標値とした。
消防本部調べ	年1回	93.9	94.2	94.2	93.4	100	条例定数100%
防災安全部調べ	年1回	61.3	66.5	68.7	70.7	100	全自治会単位での結成
総務部調べ	年1回	597	597	551	526	360	H32年度末までに達成をめざす
水道事業ガイドラインに 基づく業務指標 (独自指標)	年1回、 決算統計確定時 (7月)	30.1	31.3 (59.1)	32.1 (63.5)	33 (66.8)	37.8 (95.8)	経営戦略プラン (重要拠点管路耐震化率は経営戦略プランの 最終年度である平成34年度末に 100%とする計画)
橋梁修繕実績	随時	2	8	0	0	84	中期財政見通しにおける橋梁長寿命化対策 経費(110,000千円/年)を基に平成33年度末 までの施工数を試算
道路愛護団実績	随時	210	222	230	242	280	5団体/年の増加を見込む
道路愛護団実績	随時	125	125	149	153	160	1団体/年の増加を見込む
財政部調べ	実績値:年1回(9月) 推計値:年1回(11月)	18.4	17.6	16.7	15.4	12.5	H33目標値は、H28中期財政見通しによる H32の推計値
財政部調べ	実績値:年1回(9月) 推計値:年1回(11月)	179.0	154.6	141.0	128.8	100.3	H33目標値は、H28中期財政見通しによる H32の推計値
財政部調べ	実績値:年1回(9月) 推計値:年1回(11月)	1,359	1,310	1,265	1,248	1,085	H33目標値は、H28中期財政見通しによる H32の推計値
財政部調べ	実績値:年1回(9月) 推計値:年1回(11月)	61	61	53	53	52	H33目標値は、H28中期財政見通しによる H32の推計値

05 基本目標と各種計画一覧

基本目標	個別の指針・計画の名称	策定年月	開始年度	終了年度
人を大切に育てる	松江市学校教育プラン	H19年3月	H19	H29
	第2次松江市子ども読書活動推進計画	H29年3月	H29	H33
	小中学校施設整備計画	H24年11月	H26	H35
	松江市の教育等の振興に関する総合的な大綱	H27年4月	H27	—
	松江市子ども・子育て支援事業計画	H27年3月	H27	H31
	松江市における幼稚園・保育所(園)のあり方計画	H24年3月	H24	—
	第2次松江市男女共同参画計画	H28年12月	H29	H33
	松江市人権施策推進基本方針(第1次改定)	H25年3月	H25	—
	松江市高齢者福祉計画・介護保険事業計画(第6期)	H27年3月	H27	H29
	松江市障がい基本計画(第2次)	H28年3月	H28	H32
	松江市障がい福祉計画(第4期計画)	H27年3月	H27	H29
個性の発揮と 広域連携で輝く	松江市ものづくりアクションプラン2015	H27年11月	H28	H30
	2期松江市中心市街地活性化基本計画	H25年3月	H25	H29
	松江農業振興地域整備計画	H26年6月	H26	概ね10年間
	松江市農業振興計画	H20年3月	H20	H29
	農業経営基盤の強化促進に関する基本的な構想	H26年9月	H26	H36
	中海・宍道湖・大山圏域振興ビジョン	H25年3月	H25	—
誇りと愛着を生む	松江市環境基本計画(改訂)	H28年3月	H23	H32
	松江市一般廃棄物処理基本計画(改定版)	H29年3月	H29	H38
	松江市地球温暖化対策実行計画	H27年4月	H27	H36
	松江市景観計画	H19年3月	H19	—
	松江市屋外広告物計画	H20年6月	H20	—
	松江市歴史的風致維持向上計画	H23年1月	H22	H31
	松江市緑の基本計画	H19年3月	H19	H38
	松江市史編纂基本計画	H20年10月	H20	H31
	大橋川改修に伴う大橋川周辺のまちづくりの基本計画	H21年3月	H21	—
	松江市都市計画マスタープラン	H20年3月	H20	H29
	松江市公共交通体系整備計画(第3次)	H29年3月	H29	H33
	一畑電車支援計画	H28年4月	H28	H32
	一畑電車沿線地域公共交通網形成計画	H28年4月	H28	H32
	都市再生整備計画(大手前通り周辺地区(第2期))	H25年3月	H25	H29
	松江市住宅マスタープラン	H29年3月	H29	H33
	空家等対策計画	H29年3月	H29	H33

基本目標	個別の指針・計画の名称	策定年月	開始年度	終了年度
安心・安全な まちづくり	第2次健康まつえ21基本計画 (松江市健康増進計画・食育推進計画)	H25年3月	H25	H34
	松江市スポーツ推進計画	H29年3月	H29	H33
	松江市国民健康保険特定健康診査等実施計画(第2期)	H25年3月	H25	H29
	松江市病院事業新改革プラン	H29年2月	H29	H32
	第4次松江市地域福祉計画・地域福祉活動計画	H28年3月	H27	H31
	地域防災計画(改訂版)(地震・風水害・各種災害対策編)	H28年5月	H28	—
	松江市津波避難計画	H25年3月	H25	—
	松江市原子力災害広域避難計画	H26年3月	H26	—
	水防計画(改訂版)	H28年6月	H28	—
	耐震改修促進計画	H20年3月	H20	H29
	地域防災計画(改訂版)(原子力災害対策編)	H28年5月	H28	—
	国民保護計画(改訂版)	H28年5月	H28	—
	消防署所再編実施後期計画(修正版)	H18年3月	H18	H32
	第10次松江市交通安全計画	H28年11月	H28	H32
	新型インフルエンザ等対策行動計画	H26年9月	H26	—
	第4次松江市歩道整備計画	H25年3月	H25	H29
	第2次松江市水道事業経営戦略プラン	H24年7月	H25	H34
	第1次松江市下水道事業経営戦略プラン	H27年1月	H27	H36
	松江市公営住宅等長寿命化計画	H23年3月	H23	H32
	松江市行財政改革大綱・実施計画	H27年3月	H27	H31
	松江市中核市移行基本計画	H29年2月	H29	H30
	松江市公共施設適正化基本方針	H26年9月	—	—
	松江市公共施設適正化計画 (松江市公共施設等総合管理計画)	H28年3月	H28	H57

06 時代の潮流と本市を取り巻く現状

時代の潮流

6-1. 人口減少社会へ対応した新たな社会システムへの転換

今、日本は急速な人口減少と少子化、高齢化の問題に直面しています。

平成27(2015)年の国勢調査によると、日本の人口は約1億2,709万人で、大正9(1920)年の調査開始以来初めて減少に転じました。5年前の前回調査から約96万人減少した一方で、高齢化率は23.0%から26.6%に上昇しています。日本の人口は右肩上がりが続いていましたが、40年後の2060年には約8,647万人にまで減り、高齢化率も約39.9%に達すると見込まれています。

特に生産年齢人口の減少が著しく、世界で類を見ないスピードで超高齢社会を迎えると予測されています。

これにより、産業の担い手の減少、消費縮小による経済の衰退、社会保障費の増大など、私たちの経済や暮らしに大きな影響を及ぼすことが懸念されます。

これらへの対応として、平成26(2014)年に「まち・ひと・しごと創生法」が施行され、人口減少、少子化の克服に向け、『「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立し、その好循環を支える「まち」に活力を取り戻す』ことをめざし、国を挙げて地方創生の取り組みを進めています。加えて、少子化、高齢化に対応しながら経済成長を支える担い手を確保するため、女性や高齢者が働きやすい環境づくりに向けた改革も進められています。

地域経営については、財政が縮小する中、必要な住民サービスを提供するため、住民自らによる動きなど主体的なまちづくりや自治体間などの連携の動きなどが見られます。

本格的な人口減少時代を迎えた今、対応する新たな社会システムへの転換がわが国全体の大きな課題となっています。

6-2. 価値観、生き方が成長志向から成熟志向へ

大自然の脅威の前に多くの命が奪われた東日本大震災や、近年頻発する自然災害の経験などを背景に、日常の安全・安心や地域の絆への意識の高まりなど価値観や生き方そのものについて正面から議論する機会が増えています。それに伴い、人々の価値観は、高度経済成長とともに発展してきた経済性や効率性といった、言わば量の追求による「成長志向」から、人と人とのつながりや多様性、地域性などといった価値観の中での生き方、言わば質の追求への「成熟志向」へと変化してきているのではないのでしょうか。

近年、災害の少ない地域への移住を検討する人や、人とのつながりや自然とのふれあいを重視し、都市から地方へ移り住む人が増えているのは、その現れと言えます。

6-3. グローバル化の進展と海外の活力の取り込み

情報化の進展などを背景に、経済のグローバル化は急速に進んでいます。国際的な経済連携交渉が進む中、世界各国との経済交流・連携強化を図ろうとする動きはさらに活発化することが予想されます。人口減少とそれに伴う国内経済の縮小という問題を抱える日本においては、海外の成長市場を積極的に取り込むことが求められています。

2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピック競技大会は、世界中から注目を集め、多くの外国人の訪日期待されています。このタイミングを生かし、日本の技術や、各地域が持つ固有の魅力や文化を積極的にアピールし、経済交流・文化交流の促進へとつなげていかなければなりません。

本市を取り巻く現状

6-4. 人口減少社会へ対応した持続可能な活力ある松江市の実現

本市の人口も国勢調査において、平成12(2000)年をピークに減少しつつあります。

年間の出生者数は1,800人前後で、出生率は1.72と持ち直してきてはいますが、平成17(2005)年以降は死亡者数が出生者数を上回る、いわゆる自然減の状況が続いています。また、転出者が転入者を上回る社会減も続いており、推計では現在の人口約20万人が2060年には約13万人まで減少すると見込まれています。また、高齢化率も現在の約28%から約40%になるなど、担い手や後継者不足がさらに見込まれる待ったなしの状況が続いています。

この人口減少社会に対応し、持続可能な活力あるまちをどのように実現していくのが、大きな課題となっています。

このため、総合戦略を策定し、2060年に人口約18万人を確保することを目標に、「出生者数年間2,000人」、「社会増年間270人」という2つの挑戦を掲げ、取り組みを行っていますが、人口動態は依然として厳しい状況が続いています。

しかし、立ち止まることは許されません。今こそ、市民と危機感を共有し、総合戦略に掲げた5つの基本目標の実現に向けて、市民と行政が一体となって全力で取り組むべきではないでしょうか。

6-5. 日本海側を代表する魅力あふれる拠点づくり

本市は、県庁所在地であり、山陰地方の中心的都市です。同時に、人口約66万人を擁する島根・鳥取両県の県境を跨ぐ中海・宍道湖・大山圏域(以下、「圏域」と言います。)の要として、圏域全体の発展を先導する役割を担っています。

本圏域は、日本海側の主要都市圏の中で、新潟、金沢に次ぐ第3位の人口集積地です。2つの空港と重要港湾を持ち、北東アジアを含む他地域とのゲートウェイ機能を担うほか、人口あたりの医療・介護施設数が国内トップレベルにあるなど、優れた生活環境・都市機能を有しています。

人口減少問題は、本市だけでなく、周辺自治体が共通して抱える圏域全体の問題でもあります。この難題に立ち向かっていくためには、圏域の自治体が互いに連携・協力し合い、新しい人とモノの流れを呼び込む仕組みづくりへと挑戦することが求められます。

そのためには、本市が圏域の中心となって、それぞれの自治体を持つポテンシャルを生かすとともに、互いの連携を促進し、日本海側を代表する拠点へと高めていかなければなりません。

07 市民意識調査など実施概要

7-1. アンケート調査

目 的 ・ 内 容

松江市総合計画および総合戦略の策定にあたり、市民の皆様がより暮らしやすいと実感できるようなまちになるよう、松江市のまちづくりについて市民の皆様のニーズや意見を広くお聞きし、計画策定作業の基礎資料に活用することを目的としました。

調 査 対 象 ・ 調 査 方 法

区分	対象者	調査方法	実施期間
市民	松江市在住の18歳以上の市民のうち、無作為に抽出した10,000人	郵送配布 郵送回収	平成27年6月12日～6月26日
中学生	市立中学校に通学する2年生とし、当該学年の生徒数が100名以下の学校では1クラス、101～200名の学校では2クラス、201名以上の学校では3クラスを抽出	学校を通じた 配布・回収	平成28年2月3日～2月17日
高校生	市内の高校に通学する高校2年生	学校を通じた 配布・回収	平成28年2月1日～2月15日
大学生	松江工業高等専門学校の 本科4年生・5年生と専攻科1年生・2年生 島根県立大学短期大学部 松江キャンパスの1回生・2回生 島根大学の3回生・4回生、 大学院1回生・2回生	学校を通じた 配布・回収	平成27年5月11日～6月30日

回 収 状 況

区分	配布数	回収数	回収率
市 民	10,000	3,950	39.5%
中 学 生	761	718	94.3%
高 校 生	2,253	2,126	94.4%
大 学 生	3,950	2,085	52.8%

7-2. タウンミーティング

目 的 ・ 内 容

松江市総合計画の策定にあたり、今後、5年間のまちづくりにおける必要な取り組みなどについて、広く市民の皆様と意見交換を行うことを目的に実施しました。

タウンミーティングでは、総合計画を策定する背景や本市の課題を説明したうえで、今後、5年間のまちづくりにおける将来像や基本目標、基本施策に関する素案を提示し、グループ単位での意見交換を実施しました。

開催日・会場・参加者数

平成28年10月23日(日): 松江テルサ / 32人

平成28年10月30日(日): 島根県民会館 / 34人



必要な取り組みなどについての主な意見

● U I ターン 施策

- ・ 「選ばれるまち」になるための魅力ある情報発信が必要。
- ・ 施策の強度や優先順位を考慮すべき。
- ・ 大学生に松江の良さを実感してもらう施策が重要。

● 働く場づくり

- ・ 高額法人税を払ってくれる企業の誘致。
- ・ 雇用の場の確保が必要。

● 教育環境の充実

- ・ 学校、企業、行政との連携・交流をもっと盛んに。
- ・ 研究機関を充実することで、ノーベル賞を受賞できるようなスペシャリストを育成してほしい。

● 子育て環境の充実

- ・ 結婚率をUPさせる取り組みをもっとすべき。
- ・ 子育て環境の中に働きながら育てる視点が欲しい。

● 観光 P R

- ・ 国際文化観光都市にふさわしい環境整備(英語表記、Wi-Fi整備)。
- ・ 豊富な食材を生かした「食」の魅力づくりが有効。

● 地域のつながりや居場所づくりについて

- ・ 子ども、大人、高齢者を含めた自治会レベルの居場所づくりが必要。

● 共創まちづくりの推進

- ・ NPOの財政支援について、用途を限定したものではなく、ある程度自由に使えるものがあると良い。
- ・ 2~3年継続して使える補助が必要。

● 計画の進行管理について

- ・ 誰が、いつまでに、何をするのかを明らかにしていく必要がある。
- ・ 優先順位を踏まえた施策立案が重要。

08 松江市総合計画条例 (平成27年松江市条例第52号)

(趣 旨)

第1条 この条例は、総合計画の策定等について必要な事項を定めるものとする。

(定 義)

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 総合計画 本市のまちづくりの指針となるもので、基本構想及び実施計画で構成する計画をいう。
- (2) 基本構想 本市のまちづくりの基本理念、その基本理念のもとに実現しようとする市の将来像及びその将来像の実現に向けた基本目標を示すものをいう。
- (3) 実施計画 基本構想を実現するための取組を具体的に示すものをいう。

(総合計画の策定)

第3条 市長は、総合的かつ計画的な市政の運営を図るため、総合計画を策定するものとする。

(審議会への諮問)

第4条 市長は、基本構想を策定し、又は変更しようとするときは、松江市総合計画審議会に諮問しなければならない。

(松江市総合計画審議会)

第5条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第138条の4第3項の規定に基づき、松江市総合計画審議会(以下「審議会」という。)を置く。

- 2 審議会は、市長の諮問に応じ、基本構想の策定又は変更について調査し、審議する。

(組 織)

第6条 審議会は、委員30人以内をもって組織する。

- 2 委員は、次に掲げる者のうちから市長が委嘱する。
 - (1) 公共的団体等の役員及び職員
 - (2) 学識経験を有する者
 - (3) 公募に応じた者
 - (4) 前3号に掲げる者のほか市長が必要と認める者
- 3 委員の任期は2年とし、補欠委員の任期は前任者の残任期間とする。
- 4 委員は、非常勤とする。

(会長)

第7条 審議会に会長を置き、委員の互選によってこれを定める。

- 2 会長は、会務を総理し、審議会を代表する。
- 3 会長に事故があるとき又は会長が欠けたときは、あらかじめ会長の指定する委員がその職務を代理する。

(会 議)

第8条 審議会の会議は、会長が招集する。ただし、委員の委嘱後最初の審議会は、市長が招集する。

- 2 審議会は、委員の半数以上が出席しなければ会議を開くことができない。
- 3 審議会の会議は、会長が議長となる。
- 4 審議会の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。
- 5 審議会の会議の運営に関し必要な事項は、会長が別に定める。

(庶 務)

第9条 審議会の庶務は、政策部において処理する。

(議会の議決)

第10条 市長は、基本構想を策定し、又は変更しようとするときは、議会の議決を経なければならない。

(実施計画の策定)

第11条 市長は、基本構想に基づき、実施計画を策定するものとする。

(総合計画の公表)

第12条 市長は、総合計画を策定し、又は変更したときは、これを公表するものとする。

(実施状況の公表)

第13条 市長は、総合計画の実施の状況について、定期的に公表するものとする。

(総合計画との整合)

第14条 市長は、個別の行政分野における施策の基本的な事項を定める計画を策定し、又は変更するに当たっては、総合計画との整合を図るものとする。

(委任)

第15条 この条例に定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、公布の日から施行する。

(松江市総合計画審議会設置条例の廃止)

2 松江市総合計画審議会設置条例(平成17年松江市条例第20号)は、廃止する。

(松江市議会の議決すべき事件を定める条例の一部改正)

3 松江市議会の議決すべき事件を定める条例(平成21年松江市条例第32号)の一部を次のように改正する。
第2条中「事件は」の次に「、他の条例に定めるもののほか」を加える。

09 松江市総合計画審議会委員名簿

(敬称略、五十音順)

氏 名	所 属	備 考
安 部 隆	松江体育協会	
安 喰 哲 哉	山陰合同銀行	平成28年8月1日から
今 若 康 浩	山陰合同銀行	平成28年7月31日まで
安 藤 只 祥	松江市社会福祉協議会	
太 田 達 也	松江サークルコネクション	
岡 清 二	公募委員	
春 日 順 子	島根県看護協会	
狩 野 治 子	松江市高齢者クラブ連合会	
河 原 和 弘	連合島根松江隠岐地域協議会	
工 藤 泰 子	島根県立大学短期大学部	
桑 原 正 樹	宍道湖漁業協同組合	
後 藤 皖 一	松江市町内会・自治会連合会	
桜 井 豊	島根県商工会連合会	
佐 藤 和 彦	松江市公民館長会	
下 山 治 子	松江市障がい者総合支援協議会	
杉 村 由 紀 子	松江圏域老人福祉施設協議会	
瀬 崎 輝 幸	山陰中央新報社	
竹 内 直 喜	日本政策投資銀行 松江事務所	
竹 田 尚 子	松江NPOネットワーク	
中 澤 ゆ か り	公募委員	
中 島 郁 子	松江市連合婦人会	
中 村 隆	島根県農業協同組合くにびき地区本部	平成28年8月1日から
青 砥 正 幸	島根県農業協同組合くにびき地区本部	平成28年7月31日まで
野 津 立 秋	松江市医師会	
馬 場 範 子	松江市21世紀ウィメンズプロジェクト	
林 紗 羅	学生交流ネットワーク	平成28年8月1日から
葛 西 理 世	学生交流ネットワーク	平成28年7月31日まで
原 完 次	松江市PTA連合会	
古 瀬 誠	松江商工会議所	会長
本 庄 雅 樹	松江青年会議所	
松 崎 貴	島根大学	会長の職務代理者
箕 田 充 志	松江工業高等専門学校	
山 本 平 二	漁業協同組合JFしまね	

10 松江市総合計画策定の歩み

時 期	実 施 内 容
平成27年5月11日～6月30日	大学生等アンケート
平成27年6月12日～6月26日	市民アンケート
平成27年12月議会	松江市総合計画条例制定
平成28年2月1日～15日	高校生アンケート
平成28年2月3日～17日	中学生アンケート
平成28年4月28日	第1回松江市総合計画審議会
平成28年6月30日	松江市総合計画特別委員会
平成28年7月26日	第1回松江市総合計画策定委員会
平成28年9月2日	第2回松江市総合計画策定委員会
平成28年9月27日	第2回松江市総合計画審議会
平成28年10月23日	新松江市総合計画に関するタウンミーティング(松江テルサ)
平成28年10月30日	新松江市総合計画に関するタウンミーティング(島根県民会館)
平成28年10月31日～11月11日	松江市総合計画(平成29年度～平成33年度) 基本構想(骨格案)についての意見募集(パブリック・コメント)
平成28年11月7日	松江市総合計画特別委員会
平成28年11月11日	第3回松江市総合計画策定委員会
平成29年2月2日	第4回松江市総合計画策定委員会
平成29年2月3日～2月9日	松江市総合計画(2017～2021)(案)についての 意見募集(パブリック・コメント)
平成29年2月6日	松江市総合計画特別委員会
平成29年2月10日	第3回松江市総合計画審議会
平成29年3月2日	松江市総合計画特別委員会

資 料

11 諮 問 ・ 答 申

【諮 問】

政 第 6 9 号

平成28年4月28日

松江市総合計画審議会

会長 古 瀬 誠 様

松江市長 松 浦 正 敬

松江市総合計画について（諮問）

松江市総合計画の策定にあたり、松江市総合計画条例第4条の規定に基づき、基本構想について、貴審議会の意見を求めます。

【答 申】

平成29年2月14日

松江市長 松 浦 正 敬 様

松江市総合計画審議会
会長 古 瀬 誠

松江市総合計画について（答申）

平成28年4月28日付け政第69号によって本審議会に諮問のあった標記の件について、市民意見を踏まえ慎重に審議した結果、松江市総合計画を別添のとおりとりまとめましたので答申します。

この総合計画における基本理念を「松江を超える、松江をつくる。」、めざす将来像を「選ばれるまち 松江」としました。

世代を超えた全ての人が自信と誇りを持って、松江のよさを発信していこうという強いメッセージを込めたものです。

そして、「選ばれるまち 松江」を実現していくため、4つの基本目標「人を大切に育てる」「個性の発揮と広域連携で輝く」「誇りと愛着を生む」「安心・安全なまちづくり」を掲げ、住む場所、働く場所、学ぶ場所、訪れる場所として、松江に住む人も、市外の人からも選んでいただけるまちをめざすものです。

計画の推進にあたっては、市民と一体となった共創・協働のまちづくりの基本姿勢で積極的な取り組みを行っていただきますようよろしくお願いします。

松江市総合計画

発行日 平成29年(2017年)3月
発行 松江市
編集 松江市政策部政策企画課
島根県松江市末次町86番地
TEL (0852)-55-5172
